

# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
流 動 資 産	1,864,432	流 動 負 債	505,129
現 金 及 び 預 金	264,091	買 掛 金	177,901
売 掛 金	1,010,190	リ ー ス 債 務	5,263
商 品	1,468	未 払 金	23,530
仕 掛 品	25,166	未 払 費 用	194,569
前 払 費 用	12,965	未 払 法 人 税 等	60,325
未 収 入 金	177	未 払 消 費 税 等	14,490
繰 延 税 金 資 産	46,977	前 受 金	1,785
預 け 金	500,694	預 り 金	10,431
そ の 他 の 流 動 資 産	2,700	前 受 収 益	16,831
固 定 資 産	288,265	固 定 負 債	364,303
有 形 固 定 資 産	110,253	リ ー ス 債 務	6,827
建 物 附 属 設 備	81,699	退 職 給 付 引 当 金	223,318
器 具 備 品	22,932	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	54,798
リ ー ス 資 産	5,620	資 産 除 去 債 務	78,728
無 形 固 定 資 産	5,712	そ の 他 の 固 定 負 債	630
ソ フ ト ウ ェ ア	2,586		
リ ー ス 資 産	2,836	負 債 合 計	869,432
電 話 加 入 権	34	<b>純 資 産 の 部</b>	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	254	株 主 資 本	1,283,264
投 資 そ の 他 の 資 産	172,299	資 本 金	100,000
投 資 有 価 証 券	200	資 本 剰 余 金	873,680
保 証 金 ・ 敷 金	90,067	資 本 準 備 金	873,680
繰 延 税 金 資 産	82,031	利 益 剰 余 金	309,584
		利 益 準 備 金	6,426
		そ の 他 利 益 剰 余 金	303,158
		繰 越 利 益 剰 余 金	303,158
資 産 合 計	2,152,697	純 資 産 合 計	1,283,264
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,152,697

(注1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 当期純利益 51,921千円

# 注 記 事 項

重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 1. 資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産の評価基準及び評価方法

### 商 品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づいて簿価を切下げる方法）によっております。

### 仕 掛 品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づいて簿価を切下げる方法）によっております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物附属設備については定額法、器具備品については定率法によっております。ただし、器具備品のうち更改計画の対象になっている図書管理システム等については、この計画に基づく使用予定期間を耐用年数として適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ258千円減少しております。

### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

社内利用目的のソフトウェアについては、見込利用期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

### (3) リース資産

#### [1] 有形リース資産

リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点で残存価額が零となる定率法によっております。

#### [2] 無形リース資産

リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点で残存価額が零となる定額法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	167,946千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	393,847千円
短期金銭債務	30千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	83,470千円
未払賞与損金算入限度超過額	29,291千円
その他	82,964千円
小計	195,727千円
評価性引当額	△57,216千円
繰延税金資産の合計	138,510千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△9,502千円
繰延税金資産の純額	129,008千円

法人税率の変更等による影響

平成23年12月2日、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が公布され、平成24年4月1日以降開始する会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、税効果会計の計算に使用する法定実効税率が低下するため、改正前の税率に基づく法定実効税率によった場合と比較して繰延税金資産（純額）が13,453千円減少し、当期純利益が13,453千円減少しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)	関係内容		取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
			役員 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本電信電話株式会社	被所有 直接89.2% 間接10.8%	1名	業務受託	調査研究の 受託(注1)	953,083	売掛金	393,847

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には、消費税等を含めております。

## 2. 兄弟会社等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	東日本電信電話株式会社	なし	なし	業務受託	調査研究の 受託(注1)	182,436	売掛金	108,711
親会社の子会社	西日本電信電話株式会社	なし	なし	業務受託	調査研究の 受託(注1)	97,501	売掛金	49,275
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	なし	なし	業務受託	調査研究の 受託(注1)	177,155	売掛金	115,092
親会社の子会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	被所有 直接9.1%	1名	業務受託	調査研究の 受託(注1)	287,174	売掛金	182,713
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社	被所有 直接1.7%	なし	業務受託	調査研究の 受託(注1)	21,820	売掛金	14,700
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社	なし	なし	業務受託	調査研究の 受託(注1)	51,460	売掛金	26,229
関連会社の子会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・エムイー	なし	なし	業務受託	調査研究の 受託(注1)	12,960	売掛金	—
関連会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・レゾナント株式会社	なし	なし	業務委託	調査研究の 委託(注1)	35,872	買掛金	13,763
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	なし	なし	業務受託	調査研究の 受託(注1)	31,625	売掛金	1,344
				事務所の 賃借	賃借料の支 払い(注1)	117,024	前払費用 保証金・敷金	10,008 89,751
親会社の子会社	NTTファイナンス株式会社	なし	なし	資金運用	資金貸付 (注2) 利息の受取 (注2)	700,000 694	預け金	500,000

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) NTTファイナンス株式会社に対する資金貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(注3) 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には、消費税等を含めております。

### 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 78,247円84銭

1株当たり当期純利益 3,165円93銭

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。